



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 i - p l u g 上場取引所 東
 コード番号 4177 URL https://i-plug.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中野 智哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 阪田 貴郁 TEL 06-6306-6125
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,756	13.2	715	23.7	720	24.3	478	△20.0
2025年3月期	5,084	10.5	578	314.8	579	321.1	597	—

(注) 包括利益 2026年3月期 478百万円 (△20.0%) 2025年3月期 597百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	120.25	119.99	29.0	16.3	12.4
2025年3月期	151.08	150.78	54.9	16.5	11.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,013	1,897	37.8	476.12
2025年3月期	3,823	1,395	36.5	352.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,897百万円 2025年3月期 1,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,485	△638	△89	3,266
2025年3月期	821	△354	△122	2,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00	215	44.9	13.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	54.00	54.00		39.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,910	20.0	840	17.4	837	16.2	553	15.6	138.75

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,986,402株	2025年3月期	3,962,584株
2026年3月期	917株	2025年3月期	857株
2026年3月期	3,977,401株	2025年3月期	3,957,756株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,328	13.3	678	16.0	704	15.9	470	△25.5
2025年3月期	4,701	10.6	584	17.2	607	10.4	631	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	118.33	118.08
2025年3月期	159.54	159.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,930	1,902	38.6	477.31
2025年3月期	3,772	1,408	37.3	355.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,902百万円 2025年3月期 1,408百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2026年5月15日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「つながりで、人の可能性があふれる社会をつくる」というMissionのもと、「未来を担う若い世代から、もっとも選ばれるプラットフォームになる」をVision2030に掲げ、一人ひとりの個性や多様性を活かすプラットフォームの提供を通じて、より豊かなキャリア機会を創出することを目指してHR関連サービスを提供してまいりました。

2027年卒の大卒求人倍率は1.62倍と、2026年卒の1.66倍から0.04ポイント低下しているものの、大学卒の平均初任給額は4年連続で増加しており、企業の採用意欲は引き続き高い状態が続いております（出典：リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」）。また、2026年卒学生の就職内定率（2026年3月卒業時点）は、98.7%と2025年卒（98.8%）から0.1ポイント減少したものの、依然として高い状態が続いています（出典：㈱インディードリクルートパートナーズ「就職プロセス調査（2026年卒）」）。

(売上高)

当社グループの主力サービスである新卒オファー型就活サービス「OfferBox」は、2026年3月末時点の企業登録数が2.2万社、学生登録数が23.9万人となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は5,756,915千円（前年同期比13.2%増）、OfferBoxの2026年卒内定決定人数は8,314人（同13.5%増）となりました。

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
OfferBox (早期定額型)	3,955,633	4,488,885	113.5
OfferBox (成功報酬型)	631,675	654,560	103.6
eF-1G (適性検査)	282,170	313,554	111.1
その他	214,971	299,915	139.5
合計	5,084,450	5,756,915	113.2

OfferBox (早期定額型)

2027年卒を対象とした早期定額型は、採用難を背景とした早期利用ニーズを着実に捉え、契約継続だけでなく、成功報酬型からの移行に加え、新規受注につきましても着実な増加を見せております。また、2026年2月より販売を開始した2028年卒を対象としたEXオプション付プランの販売も好調に推移しています。この結果、当連結会計年度のOfferBox (早期定額型)の売上高は4,488,885千円（前年同期比13.5%増）となりました。

OfferBox (成功報酬型)

2026年卒を対象とした成功報酬型は、決定人数が伸びたことにより堅調に推移しました。この結果、当連結会計年度のOfferBox (成功報酬型)の売上高は654,560千円（前年同期比3.6%増）となりました。

eF-1G (適性検査)

新卒採用における適性検査の新規契約企業数は順調に拡大いたしました。また適性検査に付随する分析等も堅調に推移しました。この結果、当連結会計年度のeF-1G (適性検査)の売上高は313,554千円（前年同期比11.1%増）となりました。

その他

新規事業や子会社（株式会社マキシマイズ）の売上高が含まれており、堅調に推移しました。この結果、当連結会計年度のその他の売上高は299,915千円（前年同期比39.5%増）となりました。

(営業利益)

主力サービスである「OfferBox」は、更なる成長のための投資を行いながら収益性を改善しました。この結果、当連結会計年度の営業利益は715,653千円（前年同期比23.7%増）となりました。

(経常利益)

銀行預入に対する受取利息等を計上しております。この結果、当連結会計年度の経常利益は720,446千円（前年同期比24.3%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

前連結会計年度の法人税等が一時的な税効果の影響でマイナスとなったため、法人税等は前年同期比較で増加しております。この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は478,269千円（前年同期比20.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は5,013,436千円となり、前連結会計年度末に比べ1,189,776千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が757,463千円、無形固定資産その他が121,756千円、投資その他の資産その他が120,981千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,115,881千円となり、前連結会計年度末に比べ688,104千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が187,423千円、固定負債その他が105,267千円減少した一方で、短期借入金が200,000千円、契約負債が449,054千円、流動負債その他が213,989千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,897,555千円となり、前連結会計年度末に比べ501,672千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益478,269千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ757,463千円増加し、当連結会計年度末には3,266,886千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,485,417千円（前年同期は821,930千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益720,446千円（前年同期は税金等調整前当期利益579,697千円）、減価償却費194,939千円、契約負債の増加額449,054千円、その他の営業活動によるキャッシュ・フローの増加額196,402千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は638,888千円（前年同期は354,997千円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入300,000千円があった一方で、定期預金の預入による支出300,000千円、無形固定資産の取得による支出407,948千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89,065千円（前年同期は122,190千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額200,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出291,615千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国経済の状況として、景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響などによる景気の下振れリスクを注視する必要があります。加えて、物価上昇が消費者マインドの弱含み等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが事業を展開する日本国内における新卒採用市場におきましては、2027年卒の大卒求人倍率は1.62倍と、2026年卒の1.66倍から0.04ポイント低下しているものの、大学卒の平均初任給額は4年連続で増加しており、企業の採用意欲は引き続き高い状態が続いております（出典：リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」）。また、2027年卒学生の就職内定率は3月1日時点で38.1%となりました。内定取得者の半数以上が複数内定を取得しているなど、就職活動の早期化が進んでいることが窺えます。

このような環境のなか、当社グループの主力サービスである新卒オファー型就活サービス「OfferBox」については、積極的な販促活動を行い、より一層の認知度向上に努めるとともに、新たなサービスの開発・拡充とプロダクトの進化を図り、競争優位性を高めてまいります。

また、連結子会社の株式会社イー・ファルコンが提供する適性検査サービス「eF-1G」については、顧客への付加価値を高めるためのプロダクト開発に注力し、さらなる機能強化に取り組んでまいります。

さらに、食品業界に特化した就職活動イベントの企画・運営「Tsunagaru就活」など、就職活動中の学生及び企業のニーズに応えるべく、各種サービスの拡充に努めてまいります。

これらを踏まえた翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,910,000千円（前年同期比20.0%増）、営業利益840,000千円（前年同期比17.4%増）、経常利益837,000千円（前年同期比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益553,000千円（前年同期比15.6%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,509,422	3,266,886
売掛金	117,460	157,523
前払費用	229,457	259,511
その他	10,444	5,659
貸倒引当金	—	△357
流動資産合計	2,866,785	3,689,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,802	15,461
工具、器具及び備品	50,506	39,877
リース資産	6,444	—
建設仮勘定	—	56,752
土地	145	145
減価償却累計額	△44,270	△38,561
有形固定資産合計	31,630	73,675
無形固定資産		
ソフトウェア	545,192	654,686
その他	137,996	259,752
無形固定資産合計	683,188	914,439
投資その他の資産		
投資有価証券	15,393	66,706
繰延税金資産	141,924	64,496
その他	84,737	205,719
貸倒引当金	—	△825
投資その他の資産合計	242,055	336,097
固定資産合計	956,874	1,324,212
資産合計	3,823,660	5,013,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	291,615	104,192
未払金	395,756	382,764
未払費用	171,282	191,235
未払法人税等	46,034	149,051
契約負債	1,199,303	1,648,358
株主優待引当金	—	9,293
その他	178,308	392,298
流動負債合計	2,282,300	3,077,193
固定負債		
資産除去債務	15,197	13,676
その他	130,278	25,011
固定負債合計	145,476	38,687
負債合計	2,427,777	3,115,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	672,330	684,078
資本剰余金	550,088	561,836
利益剰余金	173,648	651,918
自己株式	△184	△277
株主資本合計	1,395,882	1,897,555
純資産合計	1,395,882	1,897,555
負債純資産合計	3,823,660	5,013,436

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,084,450	5,756,915
売上原価	463,508	619,101
売上総利益	4,620,942	5,137,814
販売費及び一般管理費	4,042,440	4,422,161
営業利益	578,502	715,653
営業外収益		
受取利息	1,662	7,026
その他	3,568	2,580
営業外収益合計	5,231	9,607
営業外費用		
支払利息	3,181	1,522
株式交付費	843	563
投資事業組合運用損	—	1,948
その他	11	780
営業外費用合計	4,036	4,813
経常利益	579,697	720,446
税金等調整前当期純利益	579,697	720,446
法人税、住民税及び事業税	69,430	164,749
法人税等調整額	△87,659	77,427
法人税等合計	△18,228	242,177
当期純利益	597,925	478,269
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	597,925	478,269
その他の包括利益	—	—
包括利益	597,925	478,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,925	478,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	664,424	—	542,181	△424,277	△184	782,144	782,144
当期変動額							
新株の発行 (譲渡制限付 株式報酬)	7,251		7,251			14,502	14,502
新株の発行 (新株予約権 の行使)	654	△1,309	654			—	—
新株予約権の行使		1,309				1,309	1,309
親会社株主に帰属する当 期純利益				597,925		597,925	597,925
当期変動額合計	7,906	—	7,906	597,925	—	613,738	613,738
当期末残高	672,330	—	550,088	173,648	△184	1,395,882	1,395,882

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	672,330	—	550,088	173,648	△184	1,395,882	1,395,882
当期変動額							
新株の発行 (譲渡制限付 株式報酬)	8,972		8,972			17,944	17,944
新株の発行 (新株予約権 の行使)	2,775	△5,551	2,775			—	—
新株予約権の行使		5,551				5,551	5,551
自己株式の取得					△93	△93	△93
親会社株主に帰属する当 期純利益				478,269		478,269	478,269
当期変動額合計	11,747	—	11,747	478,269	△93	501,672	501,672
当期末残高	684,078	—	561,836	651,918	△277	1,897,555	1,897,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579,697	720,446
減価償却費	148,621	194,939
のれん償却額	13,602	13,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,182
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	9,293
支払利息	3,181	1,522
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△9,694	△40,888
未払金の増減額 (△は減少)	139,891	△24,105
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,936	16,694
契約負債の増減額 (△は減少)	97,724	449,054
その他	△49,498	196,402
小計	918,589	1,538,144
利息及び配当金の受取額	1,663	7,028
利息の支払額	△3,186	△1,769
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△95,136	△57,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,930	1,485,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△14,983	△59,522
無形固定資産の取得による支出	△317,300	△407,948
差入保証金の差入による支出	△18,600	△146,050
差入保証金の回収による収入	13,833	28,114
投資有価証券の取得による支出	△15,393	△53,481
その他	△2,553	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,997	△638,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△421,630	△291,615
ストックオプションの行使による収入	1,309	5,551
その他	△1,870	△3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,190	△89,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,742	757,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,680	2,509,422
現金及び現金同等物の期末残高	2,509,422	3,266,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	OfferBox (早期定額型)	OfferBox (成功報酬型)	eF-1G (適性検査)	その他	合計
外部顧客への売上高	3,955,633	631,675	282,170	214,971	5,084,450

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	OfferBox (早期定額型)	OfferBox (成功報酬型)	eF-1G (適性検査)	その他	合計
外部顧客への売上高	4,488,885	654,560	313,554	299,915	5,756,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	352.34円	476.12円
1株当たり当期純利益	151.08円	120.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	150.78円	119.99円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	597,925	478,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	597,925	478,269
普通株式の期中平均株式数(株)	3,957,756	3,977,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,786	8,455
(うち新株予約権)	(7,786)	(8,455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。